



市議会だより

かかみがはら

発行

各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集

市議会だより編集委員会



新たに芽吹く「宿桜」^{しゆくざくら}（4月・鵜沼大安寺川沿い）

3月定例会

議会人事	2	市政を問う 一般質問	
平成29年度予算	3	防災キャンプの目指す姿	8
委員会審査	4	地域包括ケアシステムの構築	9
審議結果	6	各務原市教育センターの設置	10
市政を問う 会派の代表質問		各務山の土地の有効活用	11
市長が目指すまちづくり	7	市民の声、ひとこと	12
新年度予算	7		

議長に岡部秀夫氏・副議長に足立孝夫氏 監査委員に水野盛俊氏

2月26日に行われた市議会議員一般選挙において、24人の議員が選出され、議会活動がスタートしました。

3月定例会初日には、議長・副議長の選挙と監査委員の選任、各常任委員・議会運営委員の選任、委員長・副委員長との互選を行いました。

常任委員会

本市議会では4つの常任委員会が行政組織に基づき、分野別に分担して専門的に審査をします。

議会運営委員会

議会の運営や議会の会期、議長からの諮問事項などを審査します。

◎池戸一成 ○大竹大輔 坂澤博光
波多野こうめ 横山富士雄 川嶋一生
川瀬勝秀 (◎委員長 ○副委員長)



監査委員
水野盛俊



副議長
足立孝夫



議長
岡部秀夫

民生消防常任委員会



くろだまさひろ
黒田昌弘



いぶすきまゆみ
○指宿真弓



せがわとしお
◎瀬川利生



かわしまかずお
川嶋一生



みずのもりとし
水野盛俊



すぎやまもとりの
杉山元則

総務常任委員会



つだよしたか
津田忠孝



さかざわひろみつ
○坂澤博光



よこやまふしお
◎横山富士雄



かわせかつひで
川瀬勝秀



あだちたかお
足立孝夫



はたの
波多野こうめ

建設水道常任委員会



みずの たけお
水野岳男



いそがわれいこ
○五十川玲子



いわたのりまさ
◎岩田紀正



いけどかずなり
池戸一成



よしおかけん
吉岡健



つかはらふじ
塚原甫

経済教育常任委員会



ふるかわあけみ
古川明美



こじまひろひこ
○小島博彦



せんごくあさよし
◎仙石浅善



おかべひでお
岡部秀夫



おおたけだいすけ
大竹大輔



ながやてるこ
永治明子

平成29年度一般会計予算 「しあわせを実感できるまち」の実現に向けて 467億3000万円を可決

市長から提出された議案は、平成29年度一般会計予算をはじめとする30案件で、委員会、本会議を経て、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

予算編成方針

3月8日の本会議において、市長から平成29年度の予算編成方針が示されました。

〈市長発言要旨〉

この4年間、10年先の20年先の未来へとつながる基礎を着実に積み上げてきた。

今後も、これまでの歩みを緩めることなく、さらに元気で光り輝くまちとしていくために、子育て支援や教育分野の充実、防災、福祉、産業、雇用などあらゆる分野に力を入れ、その基礎を確固たるものにしていく。

人を「育む」ことで、まちが「育つ」。

市民と共に働くまちづくりが「しあわせを実感できるまち」につながると信じて、地道に、正直に歩みを進めていく。

主な新規事業

●教育センターの設置

児童生徒や保護者のあ

らゆる悩み、相談にワンストップで対応する相談部門と、教職員の資質向上のための各種研修や保護者などの市民向けの講座などを行う研修部門を集約した各務原市教育センターを設置する。

●移住定住総合窓口の設置

高い集客力を誇るイオンモール各務原の2階に、移住定住に関する相談にワンストップで対応する窓口を設置する。

東海3県の20歳代から30歳代を主なターゲットに、本市の住まいや仕事、魅力に関する情報を発信していく。



窓口を設置するイオンモール各務原

●東保健相談センターの開設

3月にオープンした鶴沼市民サービスセンター庁舎内に東保健相談センターを開設する。

マタニティー広場や乳幼児健康診査、健康相談などの各種保健・相談事業を実施することにより、市東部地区の母子保健や成人保健、健康づくりの拠点とする。

●地育地就の促進

本市の出身者の多くが岐阜県や愛知県内の大学などに進学していることから、この地域の学生をターゲットに、商工会議所と連携しながら、市内



東保健相談センター（鶴沼羽場町）

企業への就職を促進する各種事業を展開する。

また「企業人材全力応援室」を産業文化センター内に新設し、人材確保に課題を抱える企業の支援を行っていく。

●各務山土地開発

本市の中心部に位置する各務山は、土砂採取により平らな部分が増えてきている。

今後、山全体の将来的な土地利用の方針を検討するとともに、すでに平らになっている西側部分の具体的な土地利用や道路、排水計画を策定していく。

新庁舎建設調査 特別委員会の設置

新庁舎の基本設計や実施設計など、新庁舎建設に関する諸事項を調査、検討するため、新庁舎建設調査特別委員会を設置する。

◎川瀬勝秀 ○池戸一成

黒田昌弘 瀬川利生
仙石浅善 坂澤博光

(◎委員長 ○副委員長)

委員会審査

今期定例会に提出された各案件を詳しく審査するため、3月23日から28日までの4日間で委員会を開催しました。
各委員会での主な質疑内容は次のとおりです。

経済教育
常任委員会

教育センター条例

▼問 特別支援教育等に関する普及啓発事業では、なにを行うのか。

▽答 子どもの発達が気になる保護者に対して、声掛けの仕方や周辺環境整備の重要性を理解していただくために、ペアレント・トレーニングなどの研修を行う。

平成29年度一般会計予算
(所管分)

▼問 中学生海外派遣事業で拡充されることは。

▽答 寺子屋事業で実施される各務原ものづくり見学事業の中で、中学生を対象としている2コースのうちの1コースを中学生海外派遣事業と連携させ、新たに国内の企業

見学を行う。

▼問 地区体育館改修工事の内容は。

▽答 鵜沼地区体育館と鵜沼西地区体育館のアリーナ床面の補修や外壁工事、入り口のバリアフリー化、照明のLED化などの改修を行う。



鵜沼西地区体育館（鵜沼各務原町）

▼問 川島中学校部室等建設事業の計画は。

▽答 部室を建築するほか、旧川島市民サービス

センターを取り壊して駐車場などに活用し、グラウンド周辺には砂防ネットやフェンスの設置を行う。

▼問 平成28年度に比べ、坊の塚古墳調査整備事業を増額しているが、どのような調査を行うのか。

▽答 古墳の中心である埋葬部分の調査を行う。埋葬部分は、竪穴式の石室を想定しており、慎重な工事が必要となるため増額した。

建設水道
常任委員会平成29年度一般会計予算
(所管分)

▼問 アルゼンチンアリ防除事業の実施場所と現在の状況は。

▽答 鵜沼東部地区と緑苑小学校周辺の2地区を

継続的に防除していく。アルゼンチンアリの個体数は多くなっていないが、生息区域は多少広がっている。

▼問 蘇原中央通りと、いちよう通りの交差点の道路改良事業の進捗よく状況は。

▽答 国の交付金を活用し、平成28年度から4力年の整備を計画している。平成28年度は測量や詳細設計を行い、用地の約48%を取得した。

平成29年度は引き続き用地取得を進めていく。

▼問 百曲第2排水区浸水対策事業の内容は。

▽答 那加第二小学校や特別支援学校付近から北側の百曲第2排水区は、集中豪雨のときに床下、床上浸水が年に1回から2回程度発生している。

そのため、那加第二小学校に排水ポンプ施設を作り、新境川に向かって強制的に排水できるように整備を行う。

▼問 犬山東町線バイパス事業の進捗よく状況は。

▽答 平成24年度に、市の事業区間である犬山橋から名鉄新鵜沼駅前まで着手した。

平成30年度まで事業認可の延伸を行ったが、可能な限り平成29年度中の事業完了を目指す。

▼問 合葬墓の整備内容と、運用が開始される時期は。

▽答 社会情勢の変化による墓地需要に対応するため、市営墓地に合葬型埋蔵施設の整備を計画している。

平成30年度までに整備を行い、平成31年度から利用を開始する予定である。



合葬墓の完成予定図（瞑想の森）

総務常任委員会

平成29年度一般会計予算

(所管分)

▼問 平成28年度に比べ、法人市民税を減額しているが、どのように積算したのか。

▽答 平成28年度の歳入の実績や、事業所の前期末における来期予想を基に積算している。

▼問 合併特例債の発行可能額の残高は、幾らになるか。

▽答 当初予算に合併特例債を3億4370万円計上したことで、発行可能額はゼロとなる。

▼問 平成28年度に比べ、固定資産税を増額しているが、その理由は。

▽答 平成28年中の新增築家屋の増加や、企業の設備投資の状況を勘案し見込んでいる。

▼問 まちづくり担い手育成支援事業の内容は。

▽答 若い世代の方が、少人数に分かれて自由に話し合いを行う「ワール

ドカフェ」や「月イチYオリカフェ」を開催し、担い手を集め、リーダーの育成を行っている。

平成29年度は、まちづくりに長けた方を講師に招き、勉強会を開催する予定である。



まちづくりについて話し合う若者たち

▼問 自治会防犯カメラ設置モデル補助事業の内容は。

▽答 自治会での防犯カメラの設置に対する補助の要望があることから、モデル事業として、設置費用の2分の1、上限100万円の補助を行う。

▼問 新庁舎建設について、市民ワークショップ意見交換会やパブリック

コメントを行う予定は。

▽答 基本設計策定段階において、市民ワークショップを5月頃から開催する予定である。

パブリックコメントは基本設計案ができる年内か年度末をめどに実施する予定である。

▼問 一次避難所用組立式仮設トイレの購入数と今後の予定は。

▽答 平成29年度は、各避難所1基相当として合計18基を購入する予定である。

今後は、5年程度で順次、整備していく。

▼問 個人番号カードの今後の発行予定数は。

▽答 月に200件を予定している。

▼問 GISシステム運用事業の内容は。

▽答 岐阜県内のそれぞれの市町村が持つ地図情報を、一般の方が自由に閲覧できる県域統合型GISシステムなどを運用するもので、本市からは都市計画図などを提供している。

民生消防
常任委員会

平成29年度一般会計予算

(所管分)

▼問 鶴沼市民サービスセンター内に開設される東保健相談センターで行う事業の内容は。

▽答 保健師が常駐し、マタニティー広場やことばの相談、のびのび測定、2歳児歯科教室などの母子保健に関する事業のほか、高血圧などの生活習慣病を予防するための健康教室などを実施する。

▼問 平成29年度中に、障がいのある方の相談支援拠点となる「基幹相談支援センター」が新たに設置されるが、その業務の内容は。

▽答 相談支援専門員や社会福祉士、精神保健福祉士などの専門職員を配置して、身体、知的、精神の3つの障がいに対応した総合的、専門的な相談支援を行う。

▼問 寺子屋事業で実施される福祉体験学習に、

中学生のコースが増えるが、参加予定人数は。

▽答 高齢者施設、障がい者施設それぞれをメインにしたコースを設け、2日間にわたり20名ずつの参加を予定している。



福祉体験学習で行われた車椅子体験

▼問 少年防火クラブ交流会の内容と参加者は。

▽答 平成29年度は、8月に徳島県徳島市で3日間にわたり開催される。

消防の実践的な訓練を取り入れた競技やクラブ対抗合同訓練、避難所体験、防災施設見学などが行われる予定である。

参加者は小学5・6年生を対象に6名を予定している。

審 議 結 果 (3月定例会)

○議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○監査委員の選任（水野盛俊氏）	原案同意・全会一致
○平成28年度一般会計補正予算（第5号）	原案可決・賛成多数
○平成28年度介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決・全会一致
○平成28年度下水道事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決・全会一致
○副市長の選任（磯谷 均氏）	原案同意・賛成多数
○監査委員の選任（五島浩利氏）	原案同意・全会一致
○公平委員会委員の選任（森川幸江氏）	原案同意・全会一致
○人権擁護委員候補者の推薦（島田和敏氏）	原案同意・全会一致
○平成29年度一般会計予算	原案可決・賛成多数
○平成29年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決・全会一致
○平成29年度介護保険事業特別会計予算	原案可決・全会一致
○平成29年度後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決・全会一致
○平成29年度下水道事業特別会計予算	原案可決・全会一致
○平成29年度水道事業会計予算	原案可決・全会一致
○非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○職員の給与に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○市税条例等の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数
○国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○教育センター条例	原案可決・全会一致
○図書館条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○手数料条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館運営管理協議会の設置に関する協議	原案可決・賛成多数
○電子情報処理による戸籍事務の委託に関する協議	原案可決・全会一致
○市道路線の廃止及び認定（市道川2272号線）	原案可決・全会一致
○損害賠償の額を定めること	原案可決・全会一致
○市役所の耐震補強か建て替えかを選択する住民投票条例	原案否決・賛成少数
○消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数
○新庁舎建設調査特別委員会の設置決議	原案可決・賛成多数
○常任委員会及び議会運営委員会の閉会中の継続調査	可 決・全会一致

市政を問う 会派の代表質問

3月21日に各会派の代表質問を行いました。

政和クラブ・池戸一成、市議会公明党・横山富士雄

※代表質問は、各会派の政策・主張に基づき市政に関して質問をするもので、各会派で作成された原稿を掲載しています。

市長が目指すまちづくり

「しあわせを実感できるまち」の実現

和
政
ク
ラ
ブ

▼問 今後の市政運営において、市長が行いたい具体的政策は。

▽答 「人を育む」「暮らしを守る」「まちを支える」という3つのビジョンにより、挑みたいと考えている。

「人を育む」では「かみがはら寺子屋事業2・0」の充実などによる、未来を担う子どもたちをはぐくむ地域の資源を生かした教育環境づくりや産後期ケア、保育サービスの充実などにより、安心して子どもを産み、育てることができ環境づくりを推進する。

「暮らしを守る」では、地域包括支援センターや近隣ケアグループなど、さまざまな主体との連携による地域包括ケア体制のより一層の充実により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境づくりや

防災体制の強化、避難所の生活環境の充実などにより災害に備えた安全・安心づくりを推進する。

「まちを支える」では、雇用の促進や企業の人材育成支援をはじめ、シテイプロモーションと合わせて移住定住施策を充実させ、まちの活力づくりを推進する。

▼問 休日開庁を行う考えは。

▽答 市民サービスの向上の観点からも、市民との協働によるまちづくりを推進する観点からも、非常に意義のある取り組みであると考えている。

実施にあたり、市民ニーズを把握した上で、セキュリティの確保や職員体制、経費面などの課題と合わせて検討し、新庁舎開設に合わせた運用開始を視野に入れ、試行的に休日開庁を実施して効果検証を行っていく。

新年度予算

「誇り」「やさしさ」「活力」の3つの基本理念

会
議
明
市
公

▼問 重点的に取り組む政策は。

▽答 市民が「このまちに住んでよかった」「このまちに住み続けたい」と心から実感できるように、子育て支援、教育、雇用、福祉、防災などの分野に力を入れた予算を編成した。

「誇り」では、児童生徒や保護者の方の悩みや相談にワンストップで対応できる「各務原市教育センター」を設置する。

「やさしさ」では、複

雑化・多様化している子育て、障がいの分野に関する相談に適切に対応するため「相談体制充実事業」を実施し「子育て相談体制強化事業」として、支援が必要な家庭の早期発見・早期対応を行うとともに、関係機関との連携を強め、より適切な支援をしていく。

また、総合的かつ専門

的な相談窓口としての機能を備えた「基幹相談支援センター」を新たに設置し、障がいを持った方のライフステージに応じた切れ目のない支援を行っていく。

「活力」では「シテイプロモーション推進事業」としてイオンモール各務原の2階に移住定住に関するワンストップ窓口を設置し、住まい・仕事・魅力に関する情報を総合的に発信する「移住定住総合窓口設置事業」などを実施する。

▼問 総合運動公園の雷雨時の安全確保は。

▽答 現在ある構造物などだけでは、雷雨時における避難スペースとしては十分とは言えないため、コンテナハウスなど普段は更衣室としても利用できる構造物の設置を河川管理者とも協議しながら検討する。

市政を問う 一般質問

3月21日、22日の2日間で一般質問を行いました。
質問をした議員は次のとおりです。(発言順)

五十川玲子、水野岳男、太田大輔、坂澤博光、津田忠孝、
永治明子、波多野こうめ、杉山元則、黒田昌弘、岩田紀正、
瀬川利生、古川明美

防災キャンプの目指す姿

将来の防災リーダーを育成

▼問 防災キャンプで目指している姿は。

▽答 防災キャンプは小

学校高学年を対象としており、子どもたちが防火・防災に関する知識と関心を持ち、将来、防災リーダーとして地域で活躍できるようになることを目指している。

そのために、消防学校

や広域防災センターで行われる少年防火クラブ員研修では、防火や防災に関する体験を通して、知識の習得と意識の高揚を図っている。

また、桜体育館で行われる避難所運営訓練では、仮想避難所の運営や宿泊



地震体験をする子どもたち(広域防災センター)

体験を通して、互いに協力し合う重要性を学んでいる。

▼問 子どもたちの防災意識を高め、防災知識を習得してもらう方法は。

▽答 地震体験装置による濃尾地震や阪神淡路大

震災の疑似体験、濃煙迷路体験などにより、地震の恐ろしさや火災による避難の難しさなどを体感している。

また、一人一人に役割を持たせ、見学に來られた方を避難住民に見立てて避難所運営を疑似体験することで、運営の難しさを学んでいる。

▼問 家庭での防災意識を高める方法は。

▽答 防災キャンプでは「家族防災会議レポート」を事前の課題としている。

例えば「災害が発生した時に家族が集まる場所は、どこに決めているか」など、家族で話し合ったことをレポートにまとめもらうことで、参加児童のみならず、家族の防災意識を高める効果を出している。

交通死亡事故 ゼロへ

▼問 本市の交通安全の取り組み状況は。

▽答 市では幼稚園や小学生、高齢者を対象に交通安全教室を行っているほか、歩道のカラー舗装などを実施している。

また、交通安全対策協議会でも、街頭キャンペーンを毎月行うなど交通安全意識の高揚を図っている。

今後も協議会と一丸となって、交通死亡事故ゼロを目指していく。



踏切での街頭キャンペーン(鷺沼駅周辺)

基金の活用

▼問 マイナス金利政策の導入による基金運用の影響は。

▽答 基金は、国債や地方債などの債券と大口定期預金などの預金により運用しており、債券では、すべてがマイナス金利政策の導入前に購入したものであるため、大きな影響は出ていない。

預金では、運用益が減少しているものの、基金運用の大部分が債券による運用益のため、現時点では大きな影響は出ていない。

▼問 今後の基金運用の見通しは。

▽答 今後、基金運用益の減少が見込まれるが、保有する債券の約6割を0・8%以上の比較利回りが高い債券で占めていることから、平成32年度までは急激に減少することはないと考えている。

地域包括ケアシステムの構築

市独自の認定ヘルパー制度を実施

▼問 平成28年度より開始した介護予防・日常生活支援総合事業により、サービスの内容はどのように変わったのか。

▼答 要支援の方が利用されていたデイサービスやホームヘルプサービスが、全国一律の基準による介護保険サービスから地域支援事業に移行となったが、現在も従来の介護支援事業と同等のサービスを提供している。対象者を「基本チェックリストに基づく虚弱な方」まで広げ、介護認定を受けなくても基本チェックリストのみでサービスを利用できるので、申請から利用までの期間が短縮され、利用者の利便性を高めている。

対する補助制度の新設を予定している。

「訪問型サービス」では、清掃などの生活支援を低料金で提供する。

また、住民が自主活動として行う生活支援などに対する補助制度を創設する予定である。

▼問 市独自の認定ヘルパー制度を導入する考えは。

▼答 平成29年度より、専門的な資格がなくても家事援助などの生活支援を行うことができる市独自の認定ヘルパー制度を導入する。

養成研修を3日間受講した「生活支援サポート」が、訪問サービスを提供する介護事業所や地域住民で生活支援活動をしているサロンなどでサービスを提供する。

▼問 かかみがはら安心ねっとわーくの成果は。



安心ねっとわーくのシンボルマーク

▼答 孤立死防止や安否確認、行方不明者の早期発見を目的として、市内の約300の事業所と見守りネットワークの協定を締結している。

これまでに35件の通報があり、安否確認などの対応を迅速に行うことができた。

障がい者や難病患者への支援

▼問 障がい者や難病患者者に対する情報提供や相談、就労支援をどのように行っているか。

▼答 ウェブサイトに支

援の情報を掲載するほか、手引きを対象者や民生委員などの支援者に配布して周知を行っている。

難病患者への相談支援は、総合的な相談窓口として難病生きがいサポートセンターがあるが、市や委託相談支援事業所でも就労を含めた相談を実施している。

また、7月には新たに基幹相談支援センターを設置し、支援体制のさらなる充実を図る。

健康寿命

▼問 健康寿命を伸ばす取り組みは。

▼答 自ら健康に関心をもち、主体的に健康づくりに取り組めるよう、健康アップ元気教室、生活習慣病予防教室やウォーキング講座を行っている。また、介護予防として運動機能向上教室や認知症の発症予防教室などを実施するほか、栄養・運

動・歯と口腔の健康をテーマに出前講座などを行っている。



運動機能向上を目的とした「らくらく体操」

▼問 学童保育を民間委託とする理由は。

▼答 安定的に人材を確保し待機児童を出さないようにすることや、春休み・冬休みのみの利用を可能にするためである。

▼問 民営化されても、支援員の雇用環境は保障されるのか。

▼答 子どもたちが安心して学童保育を利用するために、慣れ親しんだ支援員と過ごすことが大切であり、継続を希望される方は全員引き続き雇用されると聞いている。

各務原市教育センターの設置

相談部門と研修部門の中心となる拠点

▼問 各務原市教育センターは、どのような施設になるのか。

▼答 子どもや保護者、学校関係者などのあらゆる悩みや相談に対し、ワンストップで対応できる相談部門を設置する。

また、学校教育の向上に関する研究を行うとともに、教職員や市民を対象とした研修を行う部門も設置する。

学校関係者に加えて、市民の教育的ニーズにも応えることのできる教育センターを目指す。

▼問 教育センターの職員体制は。

▼答 相談部門では、教育相談に携わってきた職員に加え、専任相談員、発達支援員、スクールソーシャルワーカーを配置する予定である。

研修部門では、専任の指導主事と教職員特別講



教育センターが設置される中央図書館

師を配置し、学校教育課と連携を図りながら運営していく。

▼問 相談の対象者は。

▼答 特に対象は定めていないが、義務教育期間の子どもやその保護者に重きを置く。

相談を受けたときは、相談内容に応じて適切な専門機関などへつなぎ、気軽に安心して相談できる環境を整える。

▼問 どのような研修を考えているか。

▼答 教職員を対象とした研修では、ICTの活用研修など専門性を高める研修や他業種に携わる方の仕事に対する考え方を学ぶ研修など、人間性や社会性を高める研修も考えている。

市民を対象とした研修では、情報モラルに関する講座や読み聞かせ講座、食育に関する講座などを考えており、市民の教育的ニーズも把握し、企画していく。

▼問 子どもに関する相談や立ち直りを支援している適応相談事業などとの連携は。

▼答 教育センター開設を機に、適応相談を軸にして、学校の教育相談担当者や心の相談員が緊密に連携できるシステムをつくり、組織的な運営ができるように考えている。

教育センターで相談を受ける体制の充実に加え、積極的に訪問して相談する体制などにも力を入れ、実情に応じた支援に努めていく。

移住定住の総合窓口

▼問 移住定住総合窓口を新設する理由は。

▼答 近年、地方への移住が全国的に急増しており、なかでも、移住先の仕事や住まいを重視している30歳代から40歳代のファミリー層の移住志向が高まっている。

本市の有効求人倍率は約3倍となっており、仕事を重視する移住希望者のニーズに応えることが可能であると考え、移住定住総合窓口を設置することとした。

▼問 移住定住総合窓口をイオンモール各務原に設置する理由は。

▼答 年間1300万人の来店者があり、その6割が市外在住で、20歳代から30歳代の子育て世代が多く、本市への移住をアプローチすべき層と考

えているためである。その集客力を生かして、

移住定住の促進だけでなく、本市の魅力を発信し、地域の活性化やサービスの向上につなげていく。

▼問 移住定住総合窓口では、どのような業務を行うのか。

▼答 午前10時から午後7時までの間、週末は市の職員に加え不動産事業者が常駐し、相談業務を行う。

近隣、首都圏からの移住を見据え、東京のふるさと回帰支援センターや、シティハローワークなどの関係機関と連携し、仕事や住まいなどの情報を紹介していく。



移住定住個別相談会（名古屋）

各務山の土地の有効活用

平成29年度は基本構想を策定

▼問 各務山の将来的な土地利用方針の検討は。

▽答 各務山地区は、都市計画マスタープランにおいて、工業系をはじめとした有効な土地利用を積極的に検討する土地利用検討地区と位置付けている。

また、県が平成28年度に工場用地開発可能性調査を実施した結果、事業化の可能性があることが検証されている。

平成29年度は県の調査結果を参考に、工業系としての土地利用をはじめとした各務山全体の道路や緑地の配置などの基本構想を策定していく。

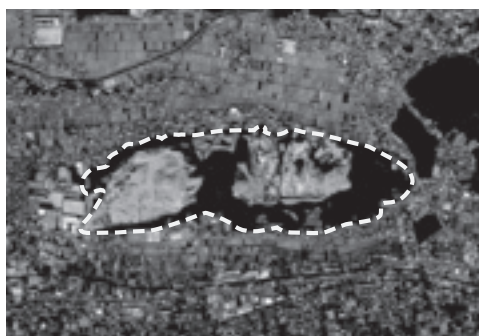
▼問 西側の平らな場所の具体的な土地利用と道路計画は。

▽答 採土が進んでいる西側部分には約20ヘクタールの平らな場所があり、平成29年度から平成30

度にかけて基本設計を実施する予定である。

現在、採土事業者が稼働しているため、事業者と意見交換を行い、事業の支障とならないような区域設定を行うとともに、基本構想で定めた各務山全体の将来形を見据えた道路や区画の配置計画を行っていく。

引き続き採土事業者と意見交換を行い、併せて地権者への説明会や意向調査を行っていく。



上空から見た各務山（各務山の前町）

新那加駅周辺地区 バリアフリー化

▼問 新那加駅周辺地区バリアフリー基本構想の進捗よく状況は。

▽答 平成27年度から5年計画で整備を行っており、平成27年度にはJR那加駅前に多目的トイレを設置した。

平成29年度には西野町通りの歩道の段差解消工事を予定している。

また、平成30年度以降は、新那加駅地下連絡通路の北口にエレベーターを設置するほか、JR那加駅前から東に通じる市道の歩行空間のカラー舗装工事などを予定している。

▼問 新那加駅舎のエレベーター設置をはじめとするバリアフリー化工事における、市と鉄道事業者との負担割合は。

▽答 バリアフリー化工事については、名古屋鉄道株式会社が事業主体と

なっており、平成29年度には工事に向けた詳細設計を行う。

この事業費のうち、国の補助金が3分の1、地元負担分として、県が6分の1、市が6分の1負担し、名古屋鉄道株式会社は3分の1を負担することになる。

▼問 JR那加駅に北側出入口口を設置する考えは。

▽答 駅構内に出入口口を設けるのは、原則、鉄道事業者である。

そのため、市は東海旅客鉄道株式会社に那加駅北側出入口口の設置を要望していく。



工事予定の西野町通りの歩道

食品ロスの 削減

▼問 現在の取り組み状況は。

▽答 宴会などでの食べ残しを削減するため、宴会開始後30分と終了前10分は、自席で食事を楽しむ「3010運動」の啓発活動を行った。

例えば、広報紙への記事の掲載や、自治会への回覧、親子環境教室、産業農業祭などの機会を活用して、食品ロスの削減に向けた取り組みに努めている。

▼問 今後の方向性は。

▽答 ごみの減量については、市民や事業者へ食品ロスの削減の大切さを理解していただくことが重要だと考えている。

今後は、新たに「食品ロスの削減」についてウェブサイトに掲載するほか、他市町村の事例を参考に啓発活動を強化していきたい。



こんな街がいいな！

～わたしたちの夢・願い～

活力ある団地にしたい



新鵜沼台
高橋 功さん

新鵜沼台に住んで33年が過ぎました。

当時、住人のほとんどは40代前半の活力に満ちた団地でした。

現在は高齢化が急速に進展し、同時に空き家も増加しました。

団地に活力を取り戻すには若い人に住んでもらう以外に方法はありません。

幸い新鵜沼台は駅にも近く、名古屋圏への通勤、通学にも非常に便利なロケーションにあります。

空き家に30代から50代の人達に住んでもらえるように、自治会の中長期課題として取り上げていただいて、自治会、自治体、持ち主が一体となって取り組み、再び活力ある新鵜沼台を取り戻すことを願っています。

豊かな体験は宝物



蘇原東島町
中村 暁子さん

各務原市に移り住み20年たつ中で、各務原子ども劇場と出逢えたことは我が家の宝物です。

桜まつりに毎年出店していますが、みんなが会のために無償で働きます。

何かのために、仲間と協力することが楽しいと感じられる素敵な活動です。

これと同様の体験が、私の住んでいる東島町の夏祭りでも体験できます。

東島町では、中学生になると夏祭りのお手伝いを行い、その中学生の背中を見ながら小さな子どもたちが育っていきます。

大人も子どもも地域の中で育ち合う事ができる、豊かな体験が広がる街になることを願います。

歩行者やランナーに優しい街



那加元町
長谷川 洋平さん

私は接骨院を経営しており、その知識と高校時代の陸上経験を生かし、毎週土曜日の早朝にみんなでジョギング会を行うなど、市民ランナーのサポートをしています。

また、気の合うメンバーでジョギングクラブをつくり、市民公園や学びの森、各務原大橋や自然遺産の森方面へも走り、市内の名所を巡るなど、楽しみながら走っています。

仕事の都合で夜間に走る事も多いため、暗い歩道やデコボコした道が少しでも減って、歩行者やランナーが通行しやすい街になるとうれしいです。

近隣に少ないフルマラソンの大会が各務原で出来るといいな。

市議会を見にきませんか？

平成29年6月定例会の日程（予定）

6月 2日	本会議 開会
6月15日・16日	本会議（質疑・一般質問）
6月20日・21日	常任委員会
6月23日	本会議 閉会

※日程は議事の都合により変更になる場合があります。

ひょうと

▼議長 岡部 秀夫

各務原市は、ものづくりの街です。

産業の活性化は元気な街をつくりまします。

シンボル施設である航空宇宙科学博物館は平成30年3月24日にリニューアルオープンします。

市議会は、市内企業の発展・振興を全力で応援します。

市民の皆様のご意見を議会に反映させ、笑顔あふれる、活気のある街づくりに取り組んでまいります。

▼副議長 足立 孝夫

3月の市議会定例会において、議員各位からご推挙いただき、副議長に就任しました。

私は「市民に分かりやすい議会、開かれた議会」を目指し、議長と共に誠実に、誠意をもって議会運営に努めてまいります。

市民の皆様におかれましては、今後とも議会活動にご理解とご協力をお願い致します。

市議会だより編集委員会

委員長 津田 忠孝
副委員長 指宿 真弓
委員 古川 明美
水野 岳男
塚原 甫彦
小島 博彦



環境保護のため植物インキを使用しています。